

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	担当部署
町会の加入率が低い。加入率60%くらい。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	自治振興課
真谷川（福田蜻蛉池テニスコートの裏側の川）を市で管理して欲しい。ここ数年清掃してくれていないので、木が生えてゴミが溜まっている。以前町内で清掃していたが、怪我人が出たため市が清掃することになった。	今後も問い合わせいただければ、下水道河川整備課にて対応する。	下水道河川整備課
バスの本数が少なく、乗り換え必要で不便。岸和田駅、市民病院、徳洲会病院までのバスが欲しい。本数を増やしてほしい。	光明地区で運行している路線バス福田線（市民病院、岸和田駅へも停車）については利用者が低迷しており、現在は、南海ウイングバスへの運行補助や様々な利用促進策（新規ルート、バス停設置、ローズバスとの乗り継ぎ改善等）を進めることで維持している状況。市民病院へは下松駅でローズバス、徳洲会病院へは岸和田駅で東ヶ丘線に乗り換えると向かうことができる（徳洲会病院、徳洲会クリニック、葛城病院へは、病院の送迎バスでも行くことが可能）。	交通まちづくり課
中央線の歩道が草だらけ。すいどう道ローソンより山側歩道、速度表示がない、防犯灯がない。尾生町通学路の歩道白線が消えている。危険個所は、点滅サインなど設置して欲しい。	岸和田中央線は大阪府の道路であるため、7月11日(金)に岸和田土木事務所へ連絡済。速度表示に関しては、警察の所管であるため、7月11日(金)に岸和田警察署へ連絡済。	道路整備課
尾生町通学路の歩道白線が消えている。危険個所は、点滅サインなど設置して欲しい。	通学路の歩道白線については、岸和田警察署へ連絡済。危険個所については、現地を調査したうえで危険と判断できれば、+字マークの強調等で対応の可能性がある。	道路整備課
田治米畠町線の今後の工事計画を尾生町にも説明して欲しい。どう計画していくのか不安。	田治米畠町線については、令和2年度に事業認可を取得し、現在事業中。都市計画道路事業であり、まずは道路用地の確保に向けての作業が中心で、令和7年度からは星和上松台側の地蔵講池の埋立工事に着手していくが、今後の用地確保の進捗状況に応じた工事計画をし、工事着手前には地元関係町会への説明を行っていく。	道路整備課
岸和田中央線から国道26号までの延伸計画はどうなったのか。	岸和田中央線については、大阪府事業路線となっており、引き続き大阪府に対し、事業化に向けた検討を進めるよう協議していく。	都市計画課
泉州山手線の延伸はどうなってるか。泉北高速鉄道の延伸は。	南海泉北線の延伸は多くの市民が期待されているが、同時に実現にあたっては長期的な取り組みとなる。まずは泉州山手線の整備と沿線のまちづくりの進捗に合わせて、その状況に合わせた最適な公共交通を導入していくことも重要であり、具体的には泉州山手線の整備に合わせて基幹的な路線バス等の公共交通の導入から始めたいと考えている。	交通まちづくり課
企業誘致して欲しい。	山直東地区はこれから開発。	産業政策課 都市整備課
世帯数も増えてきたので尾生町にスーパーを誘致して欲しい。	あらゆる機会を通じて民間とのマッチング等、模索していかたい。	まちづくり推進部
尾生町内公園8か所全てにおいて、草木が生い茂っており、休憩するベンチも草で座れなくなっている。緑道もはみ出している。春木川轟川の清掃。	第6公園のみ除草完了。尾生久米公園については、町会との縁故関係が希薄であるため、町会管理委託も断られている状況。指定管理直営での除草を依頼済み。	公園緑地課
市庁舎は進んでいるか。現庁舎はどうなる。	新庁舎については、opsol福祉総合センター横の敷地への建設が決まっている。	庁舎建設準備課
ふるさと寄附、特産品のPR。	受託事業者とともに取り組んでいる。	企画課
新斎場がどのようになるか、市のホームページや広報紙で紹介して欲しい。告別式、初七日、食事などできるのか、今とどう変わるものか。	岸和田市貝塚市斎場は来年4月から供用を開始し、運営主体は本市から岸和田市貝塚市広域事務組合へ移行する。施設内への飲食物の持ち込みは可能。秋頃に貝塚市と歩調を合わせて情報発信する予	市民課
光明こども園になる。公立に入れなくて民間に入る場合ある。公立の意義も考えて。	現計画では、公立認定こども園を6つは設置する。	こども園推進課
市民病院の赤字分は一般財源で賄われている訳ではない。結局は、14億円というのは地方交付税が入ってくる。民間委託すれば、医師が来ない診療科がなくなる可能性がある。市民の健康にかかる。	一般会計から病院事業会計への繰り出しが、総務省が示す公営企業繰出基準に基づいて行われており、その所要額の一部は国から一般会計に対して地方交付税等による財政措置がされている（令和6年度：操出額1,400,000,000円、地方交付税措置額949,405,523円）。	市民病院事務局